

平成21年3月期 第1四半期決算短信（非連結）

平成20年8月12日

上場会社名 浅香工業株式会社 上場取引所 大証第二部
 コード番号 5962 URL <http://www.asaka-ind.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畷田 長秋
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部本部長 (氏名) 藤田 敏雄 TEL (072) 229-5137
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期 第1四半期	2,078	(—)	△18	(—)	△17	(—)	△45	(—)
20年3月期 第1四半期	2,314	(2.2)	12	(△59.1)	15	(△56.2)	7	(△63.5)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期 第1四半期	△ 4 36	—
20年3月期 第1四半期	70	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期 第1四半期	5,785	2,323	40.1	223 97
20年3月期	5,494	2,394	43.5	230 75

(参考) 自己資本 21年3月期 第1四半期 2,318百万円 20年3月期 2,389百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0 00	—	3 00	3 00
21年3月期	—	—	—	—	3 00
21年3月期 (予想)	—	0 00	—	3 00	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	4,800	(—)	110	(—)	110	(—)	28	(—)	2	71
通期	9,500	(9.5)	200	(—)	200	(464.4)	75	(296.5)	7	25

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

[(注) 詳細は、4 ページ【 定性的情報・財務諸表等 】 4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更) に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

[(注) 詳細は、4 ページ【 定性的情報・財務諸表等 】 4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	10,370,800 株	20年3月期	10,370,800 株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	20,903 株	20年3月期	16,579 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計期間)	21年3月期第1四半期	10,352,793 株	20年3月期第1四半期	10,358,333 株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題の増幅が、国内金融市場にも大きな影響を与えるとともに、原油をはじめとする原材料の高騰が企業の景況感を圧迫させるなど景気の減速感が強くなってまいりました。

このような情勢下におきまして、当社は懸命の拡販策を採ってまいりましたが、当第1四半期会計期間は公共事業の縮小による需要の減少と、海外製品との価格競合もあって売上高は2,078百万円（対前年同期比10.2%減）になりました。

利益面につきましては、コストの低減・諸経費の節減等、収益体質の強化に努めましたものの、売上高の減少が大きく影響し、営業損失として18百万円、経常損失として17百万円を計上することとなり、貸倒引当金繰入額53百万円を特別損失で計上したこともあって四半期純損失は45百万円となりました。

なお、品目別の業況は次のとおりであります。

（ショベル類）

国内向けにつきましては、積極的な販売活動を展開してまいりましたが、土木・建築関係の需要の減少と、海外製品との価格競合もあって売上高は183百万円（対前年同期比2.8%減）となりました。

輸出につきましては、原材料の高騰に対応するため再度の価格調整を実施した関係で受注が減少し、売上高は37百万円（対前年同期比13.3%減）となり、ショベル類全体といたしましては、売上高は221百万円（対前年同期比4.7%減）となりました。

（アウトドア用品類）

安価な海外製品との競合を避け利益率の確保を重視した結果、利益率は向上したものの売上高は558百万円（対前年同期比4.8%減）となりました。

（工事・農業用機器類）

新製品の投入等により拡販に努力いたしましたが、土木建築関連の需要の低迷に加え、専門店での受注不振が影響して、売上高は639百万円（対前年同期比9.8%減）となりました。

（物流機器類）

鋼材等の高騰するなかで、企業間における熾烈な受注競合に拍車がかかり、売上高は658百万円（対前年同期比16.2%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

（1）財政状態の分析

以下の記載内容は前事業年度末と比較しております。

（流動資産）

現金及び預金は70百万円減少し829百万円となりました。受取手形及び売掛金は70百万円増加し1,692百万円となりました。また、商品は186百万円増加し1,053百万円となりました。その結果、流動資産の残高は202百万円増加し4,349百万円（前事業年度末は4,146百万円）となりました。

（固定資産）

有形固定資産は7百万円減少し440百万円となりました。これは設備維持更新等に9百万円を投資したものの、減価償却費等で16百万円減少したことによるものであります。投資有価証券は84百万円増加し622百万円となりました。その結果、固定資産の残高は87百万円増加し1,436百万円（前事業年度末は1,348百万円）となり、総資産合計は290百万円増加し5,785百万円（前事業年度末は5,494百万円）となりました。

（流動負債）

支払手形及び買掛金は319百万円増加し1,945百万円となりました。短期借入金は53百万円増加し985百万円となりました。その結果、流動負債の残高は391百万円増加し3,194百万円（前事業年度末は2,803百万円）となりました。

（固定負債）

長期借入金は16百万円減少し95百万円となりました。退職給付引当金は13百万円減少し118百万円となりました。その結果、固定負債の残高は30百万円減少し266百万円（前事業年度末は296百万円）となりました。

（純資産）

利益剰余金は76百万円減少し992百万円となりました。これは配当金の支払額31百万円と四半期純損失45百万円によるものであります。その結果、純資産合計は71百万円減少し2,323百万円（前事業年度末は2,394百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の増加による収入が317百万円（前年同四半期は120百万円の収入）となりましたが、売上債権の増加による支出及びたな卸資産の増加による支出と投資有価証券の取得による支出の合計が390百万円（前年同四半期は128百万円の支出）となりました結果、資金残高は前事業年度末より56百万円減少し、当第1四半期会計期間末には755百万円となりました。

また、当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、16百万円（前年同四半期は16百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の増加による収入が317百万円となったものの、売上債権の増加による支出及びたな卸資産の増加による支出の合計が306百万円となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、80百万円（前年同四半期は16百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出84百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、7百万円（前年同四半期は33百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増額で66百万円となったものの、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額の合計が57百万円となったためであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の状況を踏まえて、平成21年3月期の業績予想に関する事項につきまして修正をいたしました。

なお、詳細につきましては、本日平成20年8月12日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

（たな卸資産の評価方法）

当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

（繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が当第1四半期会計期間から適用されたことに伴い、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	829,815	900,612
受取手形及び売掛金	1,692,443	1,621,751
商品	1,053,554	867,502
製品	221,589	215,550
原材料	92,587	86,937
仕掛品	19,743	18,919
貯蔵品	8,136	7,184
未収入金	342,059	359,720
その他	95,453	74,419
貸倒引当金	△6,160	△6,140
流動資産合計	4,349,224	4,146,458
固定資産		
有形固定資産	440,498	448,052
無形固定資産	14,607	15,366
投資その他の資産		
投資有価証券	622,921	538,762
その他	419,510	353,893
貸倒引当金	△61,427	△7,559
投資その他の資産合計	981,003	885,096
固定資産合計	1,436,109	1,348,515
資産合計	5,785,333	5,494,974
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,945,990	1,626,106
短期借入金	985,596	931,900
未払法人税等	4,994	10,100
賞与引当金	19,100	56,300
その他	239,096	178,739
流動負債合計	3,194,777	2,803,146
固定負債		
長期借入金	95,060	111,719
退職給付引当金	118,900	132,300
その他	52,832	52,832
固定負債合計	266,792	296,851
負債合計	3,461,570	3,099,997

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,600	829,600
資本剰余金	509,408	509,408
利益剰余金	992,729	1,068,927
自己株式	△3,625	△2,799
株主資本合計	2,328,111	2,405,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,892	△7,879
繰延ヘッジ損益	△2,176	△8,001
評価・換算差額等合計	△10,069	△15,880
新株予約権	5,720	5,720
純資産合計	2,323,763	2,394,976
負債純資産合計	5,785,333	5,494,974

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	2,078,523
売上原価	1,587,165
売上総利益	491,358
販売費及び一般管理費	510,101
営業損失(△)	△18,743
営業外収益	
受取配当金	5,809
その他	3,514
営業外収益合計	9,324
営業外費用	
支払利息	4,867
手形売却損	2,210
その他	1,236
営業外費用合計	8,314
経常損失(△)	△17,733
特別損失	
貸倒引当金繰入額	53,968
税引前四半期純損失(△)	△71,702
法人税、住民税及び事業税	2,000
法人税等調整額	△28,567
法人税等合計	△26,567
四半期純損失(△)	△45,135

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△71,702
減価償却費	15,900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13,400
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37,200
貸倒引当金の増減額(△は減少)	53,888
受取利息及び受取配当金	△6,026
支払利息	4,867
売上債権の増減額(△は増加)	△107,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△199,516
仕入債務の増減額(△は減少)	317,249
その他	63,228
小計	20,289
利息及び配当金の受取額	6,257
利息の支払額	△4,956
法人税等の支払額	△4,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△10,331
定期預金の払戻による収入	24,757
投資有価証券の取得による支出	△84,181
有形固定資産の取得による支出	△6,496
その他	△4,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	66,000
長期借入金の返済による支出	△28,963
自己株式の取得による支出	△826
配当金の支払額	△28,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△56,371
現金及び現金同等物の期首残高	812,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	755,894

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	2,314,605
II 売上原価	1,783,855
売上総利益	530,750
III 販売費及び一般管理費	518,330
営業利益	12,419
IV 営業外収益	
1. 受取利息配当金	7,307
2. その他営業外収益	3,488
営業外収益合計	10,796
V 営業外費用	
1. 支払利息	4,183
2. その他営業外費用	3,769
営業外費用合計	7,952
経常利益	15,264
税引前四半期純利益	15,264
法人税、住民税及び事業税	2,000
法人税等調整額	5,968
四半期純利益	7,295

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	15,264
減価償却費	17,291
退職給付引当金の減少額	△9,200
賞与引当金の減少額	△65,800
貸倒引当金の増加額	65
受取利息及び受取配当金	△7,307
支払利息	4,183
売上債権の減少額	49,442
たな卸資産の増加額	△177,197
仕入債務の増加額	120,925
その他	106,396
小計	54,062
利息及び配当金の受取額	7,340
利息の支払額	△4,375
法人税等の支払額	△40,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,793
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△9,275
定期預金の払戻による収入	23,189
投資有価証券の取得による支出	△1,148
有形固定資産の取得による支出	△22,606
無形固定資産の取得による支出	△2,547
貸付金回収による収入	32
その他	△4,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,974
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	90,000
長期借入金の返済による支出	△27,575
配当金の支払額	△28,903
自己株式の取得による支出	△426
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,094
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	32,913
VI 現金及び現金同等物の期首残高	638,534
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	671,447